

**ブロックチェーンに関する官民推進会合
について**



2020年9月17日

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室

本推進会合のゴール及び検討事項

本推進会合のゴール

「ポストコロナ、ウイズコロナの社会課題」の解決手段として、ブロックチェーンの有用性を官民共同で検討、地方自治体と協力することによりスマートシティ、スーパーシティ等への出口戦略を確立すること

検討事項

1. ポストコロナ、ウイズコロナの社会課題において、その解決手段としてブロックチェーンが有効と考えられる項目を洗い出す
2. 各課題において、ブロックチェーンを適用する上での課題（技術的・法的制約など）、得失について明確化し、今後の社会実装へ向けての必要事項を議論する
3. 上記課題をスマートシティ、スーパーシティ等への出口戦略として考えるにあたり、民間及び行政における先導的取り組みの成果を共有するとともに地方自治体のニーズを把握して、適切な提案につなげる

ブロックチェーンに関する官民推進会合概要

ポストコロナ、ウイズコロナの社会課題の解決手段として、ブロックチェーンの有用性を官民連携して検討、地方自治体と協力しスマートシティ、スーパーシティ等への出口戦略を策定する

<p>事務局</p>	<p>Hello, Future!  新経済連盟 Japan Association of New Economy</p> <p>内閣官房 Cabinet Secretariat IT室</p>
<p>民間企業及び関係省庁以外の参加組織</p>	<p> JBA Japan Blockchain Association</p> <p></p> <p> <small>国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター</small></p> <p> IPA Better Life with IT 情報処理推進機構</p>
<p>形態</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間側は新経連、行政側は内閣官房IT室の共同事務局 ● 【ポストコロナの社会課題を解決する手段】として【ブロックチェーン技術】が適切と思われる事例について、事前に事務局にて情報収集する ● そのうち複数個の実装例につき、各回ごとにテーマを絞って議論 ● 出口としてスマート(スーパー)シティを想定、受容性のある自治体を招聘 ● 議論の結果は新経連からの提言としてまとめ、翌年度IT戦略に反映する
<p>補足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間企業の意見は新経連がJBA,BCCCなどの協力を得て整理する ● 議論するテーマに応じた関係省庁ヒアリング、参加要請はIT室が担当する ● 原則、非金融分野を取り上げる。金融分野では既に制度整備が進んでおり、民間からの制度改善要望等は本協議会のテーマとしない

構成員のご紹介

氏名(敬称略)	所属
座長 楠 正憲	Japan Digital Design株式会社 CTO 内閣官房 政府CIO補佐官
加納 裕三	一般社団法人日本ブロックチェーン協会 代表理事 株式会社bitFlyer Blockchain CEO
平野 洋一郎	一般社団法人ブロックチェーン推進協会 代表理事 アステリア株式会社 代表取締役
増島 雅和	森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士
落合 孝文	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士
安田 クリステイーナ	Microsoft Corporation, Identity Standards Architect
福島 良典	株式会社LayerX 代表取締役CEO
小木曾 稔	一般社団法人新経済連盟 政策部長
向井 治紀	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 室長代理(副政府CIO)
江口 純一	経済産業省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 室長代理(副政府CIO)
平井 淳生	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 参事官
窪山 富士男	農林水産省大臣官房 参事官
松田 洋平	経済産業省商務情報政策局情報経済課長

オブザーバのご紹介

区分	所属
中央官庁	内閣官房デジタル市場競争本部事務局、内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付、内閣府地方創生推進事務局、金融庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、環境省
地方自治体	広島県、会津若松市、加賀市
政府関係機関	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 研究開発戦略センター(CRDS)、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)
ブロックチェーン推進団体	一般社団法人日本ブロックチェーン協会(JBA)、一般社団法人ブロックチェーン推進協会(BCCC)
一般社団法人新経済連盟 会員企業	
ゲストスピーカー企業等	EYジャパン合同会社、アクセンチュア株式会社、株式会社野村総合研究所、xID株式会社、一般社団法人OpenIDファウンデーション・ジャパン、合同会社Keychain、株式会社techtec、一般社団法人超教育協会、株式会社ソニー・グローバルエデュケーション

本推進会合の進め方

開催回	討論テーマ (案)	ゲストスピーカー (案)
第1回	趣旨説明、スマートシティ	会津若松市、広島県、加賀市
第2回	DID	NRI, open ID foundation, Keychain 内閣官房デジタル市場競争本部事務局
第3回	DID(#2), 教育	xID, bitFlyer Blockchain techtec, 超教育協会
第4回	配布, 中央省庁取組	アクセンチュア, EY 総務省、経産省、農水省、環境省
第5回	全体まとめ	

開催概要

- 会議室とWeb(Zoom)の併用開催
(会議室参加は原則として発表者、構成員と事務局、オブザーバは原則Web参加)
- 各開催は、原則2時間とし、ゲストスピーカーからのプレゼンを1時間以内
(20minx3, 15minx4以内)、構成員に事前コメント準備頂き、その発表を20分程度、残りを議論とそのまとめとする

第一回の議論内容

第1回の議論項目

1. 本会合の背景

1.1 ブロックチェーンの内外取組

1.2 (ご参考)政府スマートシティ・スーパー シティの取組

2. 地方自治体におけるスマートシティの取組 (別資料)

2.1 会津若松市

2.2 加賀市

2.3 広島県

3. 構成員からのご意見・ご期待

ブロックチェーンに関する これまでの内外の取組

取組の概要

- ◆令和元年度からブロックチェーンに関する関係府省庁関係会議(非公開)を開催し、各省庁でのブロックチェーンの取組内容及びその課題感について共有を始めた
 - ◆ブロックチェーン有識者よりヒアリングを実施、ご提言を頂いた結果、今年度の取組について以下、決定した
1. **ブロックチェーン技術**の公共性の高い分野への導入について、運用面、ルール面及び技術面の課題の解決のための**実証を行う**（内閣府 SIP・スマートシティ・スーパーシティ、経済産業省、環境省、農林水産省）旨、令和2年度の世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(**IT戦略**)に盛り込んだ
 2. **ポストコロナ、ウイズコロナの社会課題の解決手段**として、ブロックチェーンの有用性に関し、**民間団体（新経連等）と連携**して検討を開始する

令和2年度 世界最先端デジタル国家創造宣言

令和2年7月17日 閣議決定

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

(令和2年)

IV. 社会基盤の整備

2 基盤技術等

(4) ブロックチェーンなどの新技術の利用 (P65)

ブロックチェーン及び分散台帳技術¹は、耐改ざん性と透明性（トレーサビリティ）が高く、取引上の仲介が不要となることで取引コストの削減が可能となるといった長所を有する。

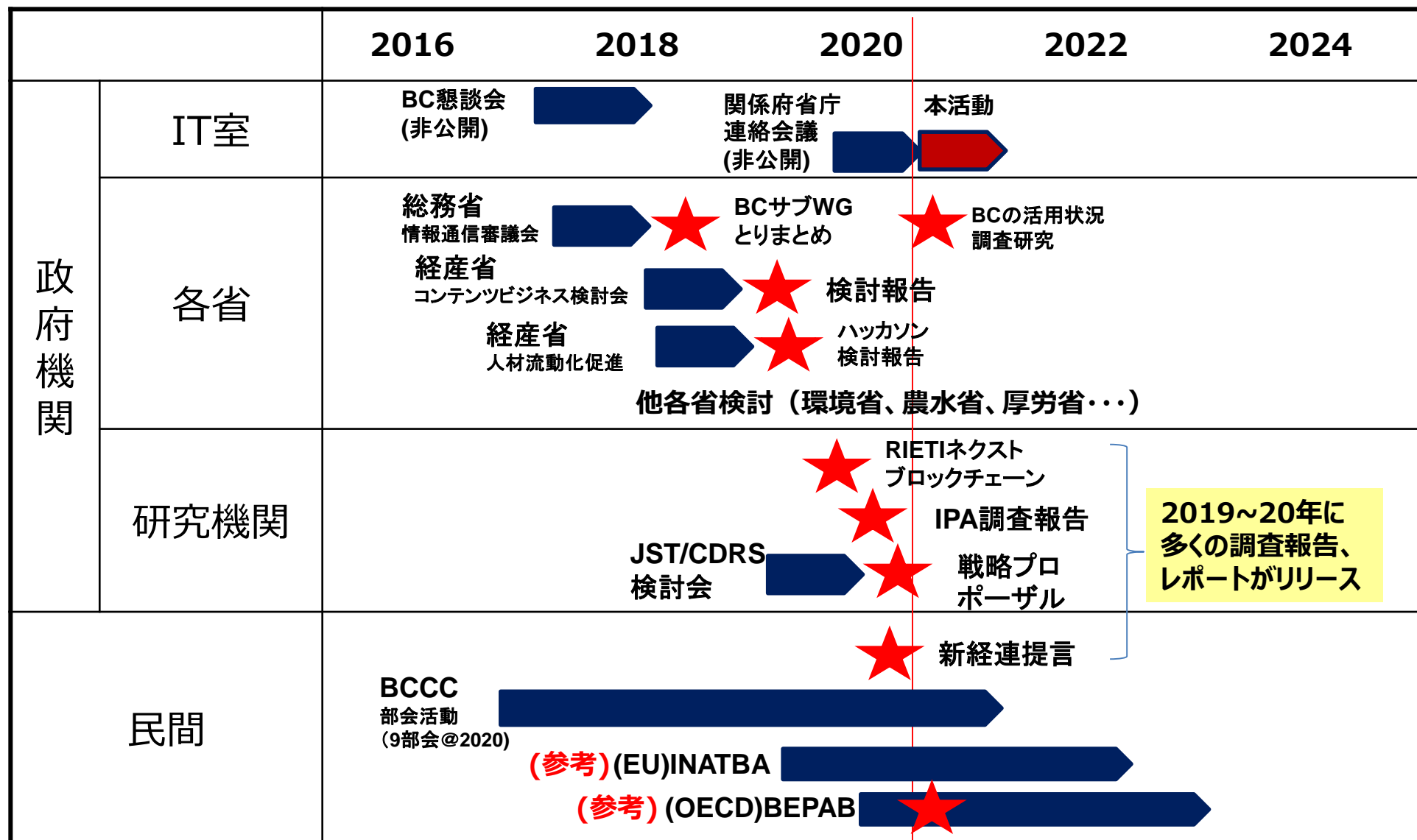
このため、暗号資産（仮想通貨）の取引管理等では既にその技術が広く活用されているほか、身分証明などの真正性確認や、サプライチェーン管理や電力取引、環境価値取引等の商取引など、様々な分野での実証や検討が国内外で進められている²。

我が国においては、引き続き国内外のグループにおける取組や民間主導の取組を積極的に情報収集し、また各府省の取組を情報共有して、同技術のユースケースや課題を明確化する。その上で、同技術の行政や公共性の高い分野への導入を検討する際に課題となる安全性・即時性の検証や持続可能なモデル構築に必要な運用面・ルール面の課題抽出とその解決のための実証を行う。これらの取組を進めるにあたっては、民間における先導的な取組を行うグループとの対話により、継続的な運用を見据えた社会実装を推進する。

1. 一般社団法人日本ブロックチェーン協会では「電子署名とハッシュポイントを使用し改ざん検出が容易なデータ構造を持ち、かつ、当該データをネットワーク上に分散する多数のノードに保持させることで、高可用性及びデータ同一性等を実現する技術」を広義のブロックチェーンとして定義している。

2. 例えば、一般社団法人新経済連盟は、令和2年3月6日、「ブロックチェーン国家戦略に向けた提言（事例分析編）～レガシーシステムの限界と、ブロックチェーンによる課題解決～」を公表した。

ブロックチェーン国内検討状況（非金融分野）

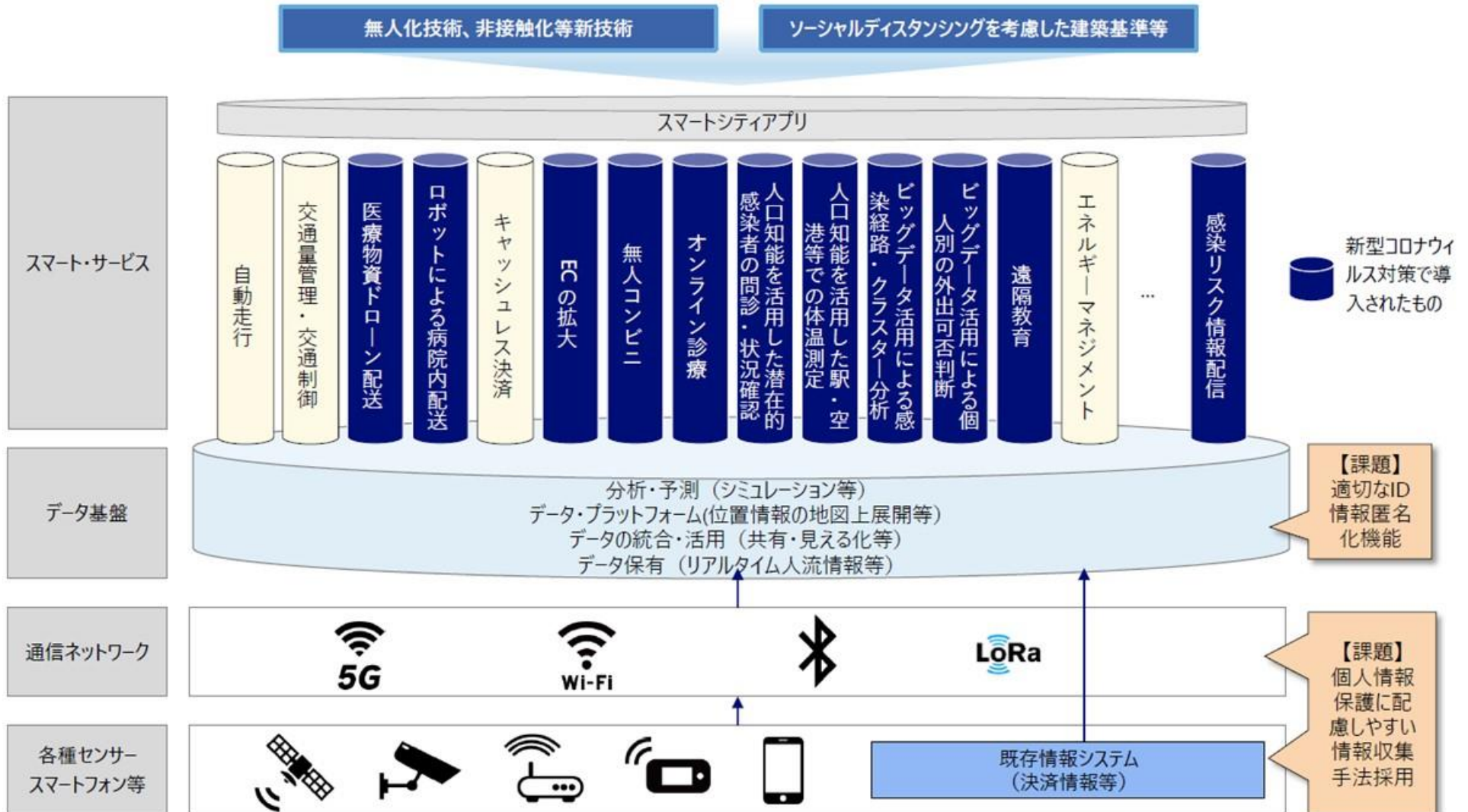


関係府省庁連絡会議での有識者からのご意見

氏名	所属と役職	主なご提言
加納裕三氏	JBA代表理事 bitFlyer BC CEO	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ブロックチェーンを国家戦略に」 ① ブロックチェーン特区 ② CBDC試験導入 ③ 行政システムのブロックチェーン化
平野洋一郎氏	BCCC代表理事 アステリア CEO	<ul style="list-style-type: none"> ● 普及促進：中央官庁、自治体が率先して採用・活用する ● 金融以外の領域定義：金融行政以外の視点から定義 ● レピュテーション：将来に向かっての位置づけや投資の明示 ● 国際競争：国際比較での政策、ネガティブ排除 ● 法律改正：分散管理が可能なシステムに向けた法律の改正
杉井靖典氏	JBA,BCCC理事 カレンシーポートCEO	<ul style="list-style-type: none"> ● 準天頂衛星を用いた時空間認証基盤の確立 ● ステーブルコインを安定化させるための方法が課税対象となり、価格維持が困難となる。対応必須。
荻生泰之氏	EY パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政システムへのBC導入（本人確認・マネロン一元化、マイナンバー起点調査・徴税） ● 内閣府及び内閣官房によるリーダーシップの発揮 ● 投資に対する考え方の転換：各省庁が能動的に施策を検討し、ベンダーをコントロールすることで予算を効果的に利
田上智裕氏	Techtec CEO	<ul style="list-style-type: none"> ● カストディ制度の見直し ● スタートアップ環境整備：ヒト・カネの海外流出抑止

(参考) 新型コロナウイルス対策で導入されたスマートシティ・サービスを踏まえた 感染症にも強靱なレジリエント・スマートシティ・アーキテクチャ例

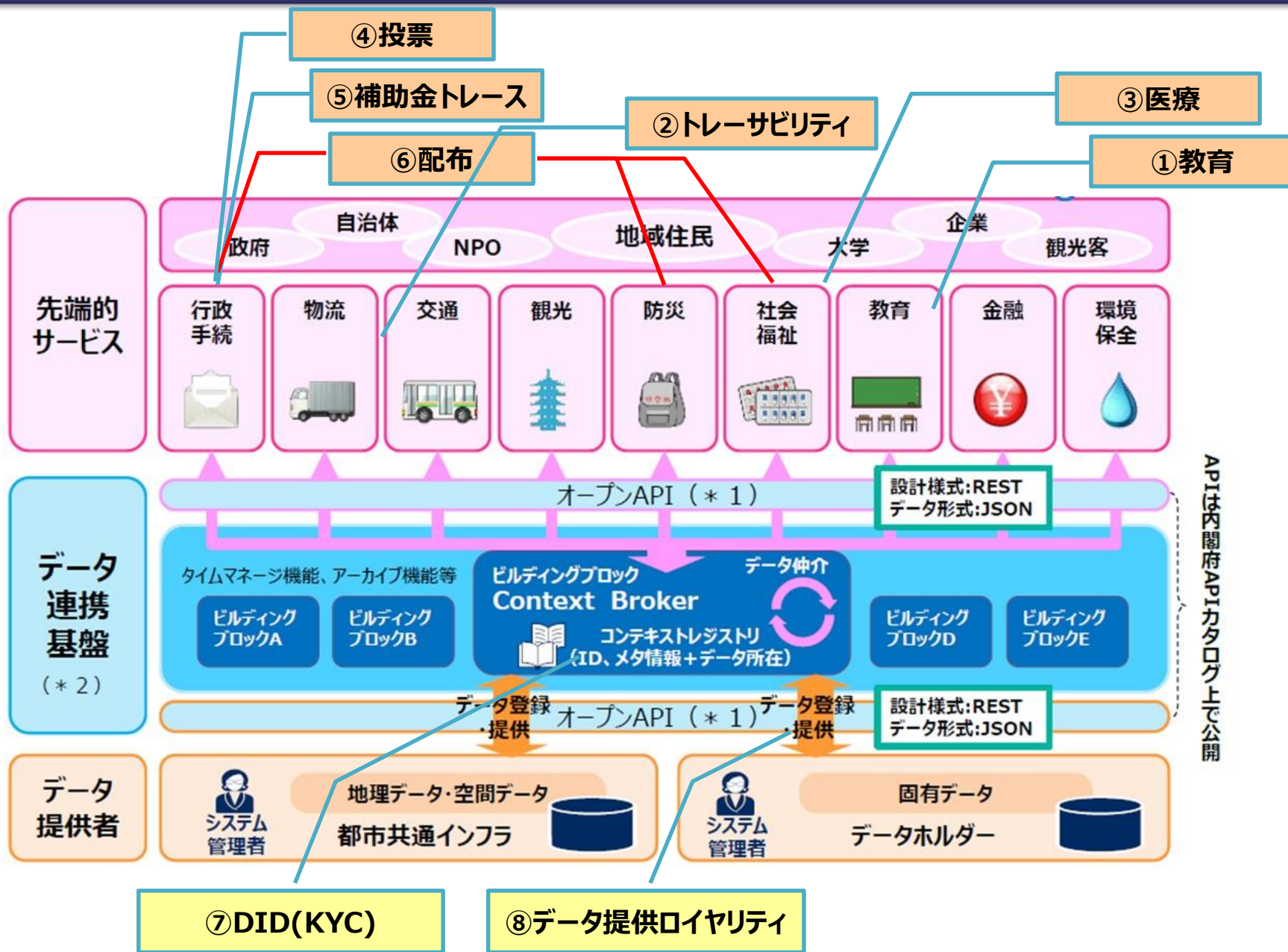
出典：「スマートシティ報告書2.0(更新版)」
アフター/ウィズコロナのスマートシティ 2020.8 NRI 社



先行事例に基づく検討テーマ例 (案)

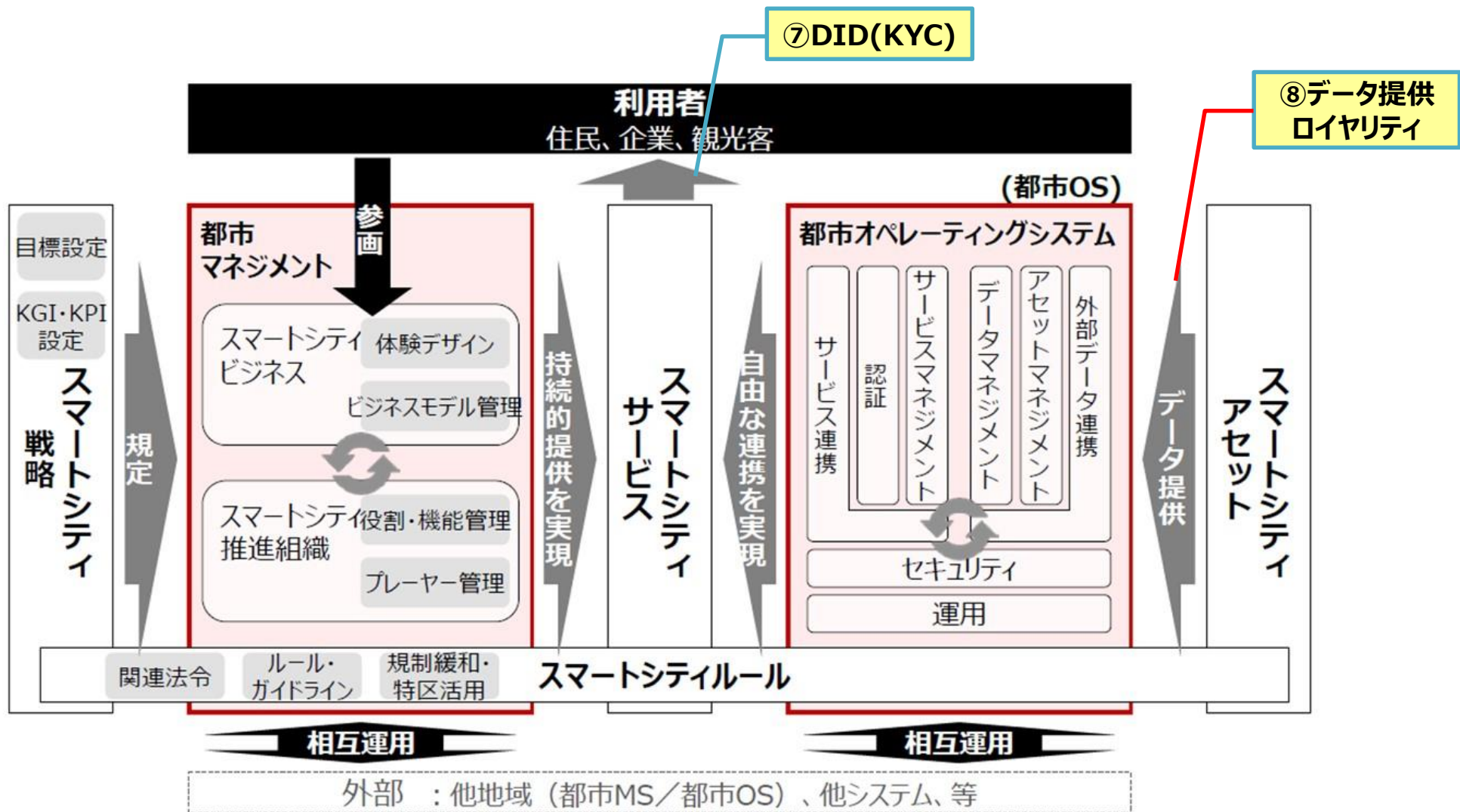
項目		概要	採用(検討) 企業・自治体
①	教育	リモート教育を助けるため、民間教育サービスで受講単位認定に適用。公共のサービス、学校等への展開	Sony Global Education, techtec
②	トレーサビリティ	有機野菜やレモンなど特産品(ブランド)の産地偽装対策 医薬品、製造業に向けたSCM、脱中国のサプライチェーンなど	綾町、 広島県,EY,MS
③	医療	医療データを個人で管理、本人同意のもの医療機関の間で共有 リモート医療への展開も	広島県
④	投票	マイナンバーと紐づけた投票のPoCは完了、短期的なターゲットの 絞り込み要	つくば市 (vote for, Blockhive)
⑤	補助金等 トレース	自治体から交付された補助金等について、その使用明細、履歴を 管理	カナダ文科省(EY)
⑥	配布	低廉な配布コスト(事業者等への補填(補助金)、融資、ポイント付 与)、不正受給防止、転売防止に利点(マイナンバーや本人確認 (公的個人認証)と連携、マスクの配布等	台湾など
⑦	分散ID	データの個人管理を実現する上で不可欠なKYCの手段として、免 許証やマイナンバーへのアンカーしたDIDは有望。	NRI、bitFlyer, xID Keychain
⑧	データ連携 基盤・ロイヤ リティ	データ連携基盤に対し、民間企業、個人がデータを提供しやすくな る仕組み	N/A
⑨	ノンファンジ ブルトークン	データや、モノや、権利などの「所有権」を、受け渡したり、売り買い できるかたち(トークン化)したもの、非金融扱い?	

検討テーマと社会実装の位置づけ (案)



検討課題と社会実装の位置づけ (案)

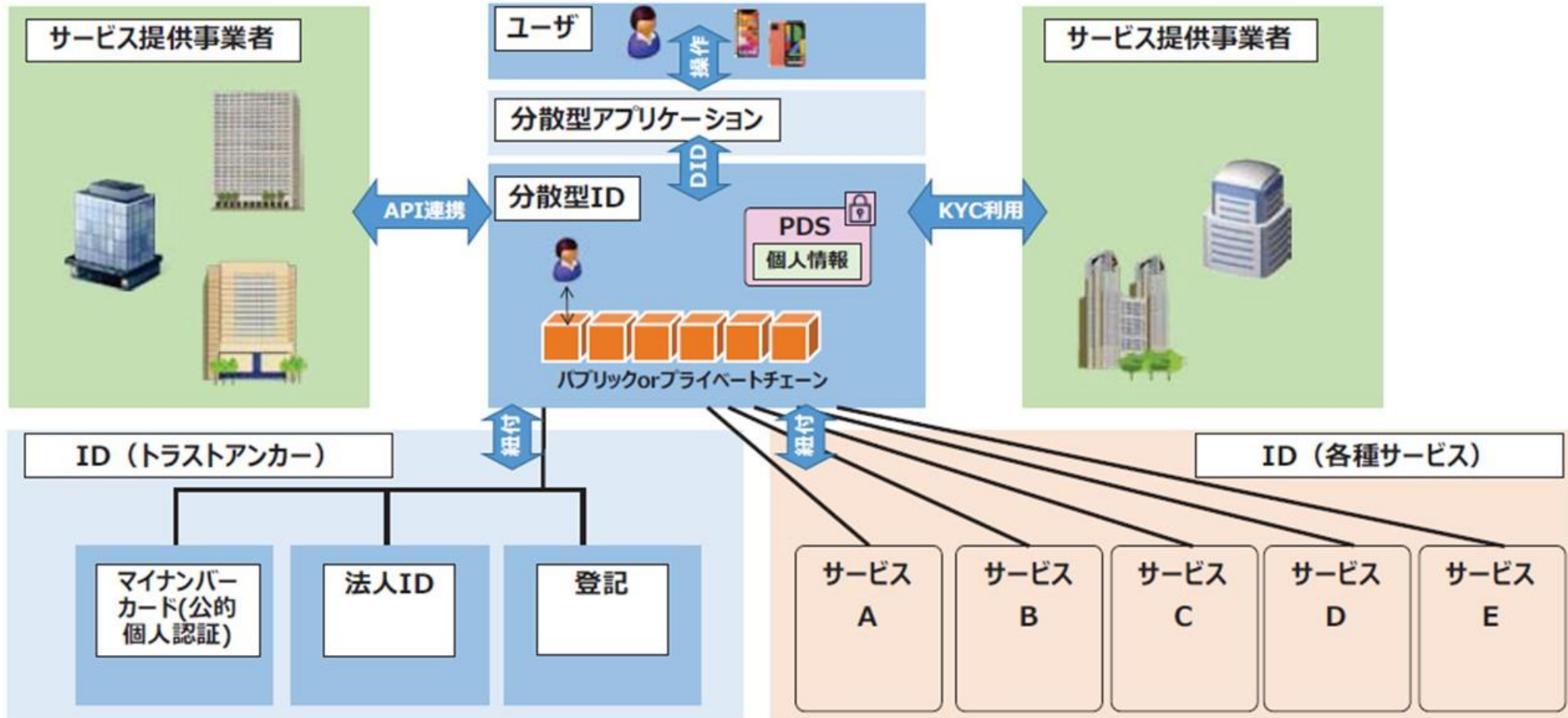
引用元：SIP「スマートシティアーキテクチャ設計と関係実証研究の推進」



分散型IDイメージ

【デジタル市場競争に係る中期展望レポート】
内閣官房デジタル市場競争本部事務局
2020年6月16日

分散システムによりIDが発行される。非中央集権型で個人によるID管理。IDを元にパーソナルデータのアクセスをコントロール、当該IDにトラストアンカー（マイナンバーカード（公的個人認証）、法人ID、登記等）を紐付けることで、各種API接続やKYCに利用。



データ連携基盤:データ提供ロイヤリティーのイメージ

背景：
データ共有プラットフォームは、IT施策として進められている農業、医療、港湾や、スマートシティの基盤技術として進められている。これを実現するにあたり、特に民間からの品質の高いデータの提供を受けることが不可欠である。しかしながら、情報銀行などの個人データの場合はその価値が過小評価されがち、企業データの場合は、オープンクローズ戦略が不明確なケースが多く、自発的なデータ提供の可能性はあまり高くない。自発的なデータ提供を促進するため、データ参照頻度や二次利用への対価、公開範囲設定などが隘路となっている

対応：
● データ参照回数や利用、あるいはそのデータをベースとして二次創作したデータの利用に対するデータ提供者への対価（マイクロペイメント）を実現する手段としてブロックチェーン活用が妥当
● 例えば自動車センサによる各種情報が、3D地図、補修のために使われるときの対価支払い手段。より付加価値の高い情報に高い対価が支払われると、より高クオリティ情報が集まりやすくなる

適用例

